

日本・韓国・欧米における胡宗憲研究の動向

夏, 歓
九州大学 : 博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/1929741>

出版情報 : 九州大学東洋史論集. 45, pp.19-32, 2018-03-29. 九州大学文学部東洋史研究会
バージョン :
権利関係 :

日本・韓国・欧米における 胡宗憲研究の動向

夏 歆

はじめに

胡宗憲（1512～1565）、字は汝貞・汝欽、号は梅林。諡は襄懋。生前には胡梅林、胡少保とも通称された。正徳7（1512）年に徽州府績溪县に生まれ、嘉靖17（1538）年進士に及第。その後、宣大・北直隸巡按監察御史、湖広巡按監察御史、浙江巡按監察御史、浙江巡撫、浙直総督などの要職を歴任した。嘉靖年間後半、北虜南倭が深刻化するなかで、胡宗憲は特に東南沿海における倭寇対策を主導したことで知られている。

中国では胡宗憲による対倭寇政策について論じた研究はきわめて多く、その詳細な伝記も刊行されており、関連史料の調査収集も進んでいる。一方、日本・韓国・欧米でも、嘉靖年間の倭寇問題に関連して胡宗憲の事績に論及した研究は多く、特に近年では、胡宗憲による王直招撫の過程や、胡宗憲に関わる画像史料などについて新たな視角からの研究が進められている。ただし従来、日本では後期倭寇に関する研究史整理は発表されているものの⁽¹⁾、特に胡宗憲に焦点を絞った研究の紹介は行われておらず、韓国や欧米における研究成果はほとんど紹介されていない。このため本稿では、中国語圏における研究の紹介は他日を期し、日本および韓国・欧米における胡宗憲に関する研究成果を整理・紹介し、今後の研究課題についても展望することにした。

一 日本における胡宗憲研究

日本の学界では、早くから胡宗憲の対倭寇政策に関する研究が進められており、胡宗憲に関わる諸作の史料研究や、胡宗憲の幕僚たちに関する検討も行われ、近年では胡宗憲に関わる画像史料の分析も行われている。以

下、それらの研究成果をテーマ別に紹介していきたい。

(一) 胡宗憲の対倭寇政策をめぐる研究

胡宗憲の対倭寇政策については、特に彼による徐海討伐と王直捕縛の経緯が注目されており、特に胡宗憲による王直招撫の過程や、胡宗憲により派遣された蔣洲の日本宣諭などの問題がしばしば論じられている。

まず胡宗憲による倭寇鎮圧の過程に関しては、すでに戦前には、登丸福寿・茂木秀一郎が、彼が主導した東南沿海地域における倭寇討伐の過程を論じ、特に胡宗憲による徐海集団の分断や王直招撫の計略について詳述している⁽²⁾。戦後には、まず田中健夫が、嘉靖後期における倭寇対策責任者の交替にも注目して、胡宗憲による王直捕縛の経過について詳細な分析を加えた⁽³⁾。ついで三田村泰助や呼子丈太郎は、同郷関係にある胡宗憲と王直との接触を、新安(徽州)地域における政商一体化のプロセスの一環と見なし、その動機を郷党意識という観点から論じている⁽⁴⁾。また李獻璋は胡宗憲と王直との交渉過程を論じ、本来海商であった王直は朝廷に東南沿海での通商公認を要請したが、浙直総督胡宗憲との交渉が失敗に帰した結果、ことさらに首魁という面が強調されたと説いている⁽⁵⁾。

最近では、山崎岳が嘉靖30年代初期における王直と浙江当局との交渉を再検討し、浙江当局は王直から他の倭寇集団を禁圧する協力を得るために、彼による密貿易行為を容認していたと指摘した⁽⁶⁾。また山崎は、特に浙江巡按当時の胡宗憲を含めた東南沿海の海防責任者が、王直の海上活動にどのように対処したのかという問題を詳述するとともに、浙直総督時代の胡宗憲による王直招撫をめぐる、胡宗憲の幕僚たち、王直の一党、大友氏の貢使という三者間の折衝について検討し、胡宗憲が倭寇禁圧を図る一方で、「互市官許」の構想も有していたことを指摘した⁽⁷⁾。また中島樂章は王直と同郷の徽州出身であった胡宗憲は、王直の投降を条件に日本との通商公認も視野に入れていた可能性もあるが、結局は同郷の王直との結託を疑われることを恐れ、王直の処刑を容認したと説いている⁽⁸⁾。

さらに増田真意子は嘉靖期の歴代浙直総督の倭寇対策を紹介した上で、胡宗憲が王直を招撫した動機を分析し、彼が「民間貿易の公認」という構想を有していたと指摘した⁽⁹⁾。増田の議論は、すでに嘉靖後期から胡宗憲のような対倭寇政策の責任者が、海禁緩和による東南沿海の安定化という構想を有していたことを示唆しているが、そのことを示す具体的な史料の

論拠は挙げておらず、その構想の具体的内容についても論じていないため、現時点では推論の段階に留まっている。

また最近では、胡宗憲の倭寇対策の「幕府」(幕僚集団)に関する研究も行われている。辻原明徳は明代における督撫幕府の代表例として、胡宗憲の幕府の特質に検討を加えた⁽¹⁰⁾。それによれば、胡宗憲の幕府は、幕主たる胡宗憲と、「公的な幕僚」と「私的な幕僚」からなっており、主要構成員としての「私的な幕僚」は自由に幕主を探し求めることができたという。また辻原は幕府の概念や研究史を紹介するとともに、胡宗憲の幕僚の役割についても論じているが、その役割は概して軍事顧問とされ、幕僚が胡宗憲の政策決定に与えた影響に関する詳細な分析は行われていない。

なお城地孝は嘉靖期の北辺問題における朝廷における政策決定過程について、精緻な分析を進めているが、そのなかで内閣政治の展開という視点から、かつて胡宗憲の幕僚であり、のちに首輔高拱の政策決定に関与した邵芳の事績を論じた⁽¹¹⁾。ここで城地は、胡宗憲の孫である胡煜『五忠堂平倭実録』の「擒獲王直本末」を紹介し、その筆者は邵芳であったと指摘して、邵芳は胡宗憲の幕下にあつて対倭寇政策に関与し、特に徐海・王直を捕縛する計略の発案も担っていたと指摘している⁽¹²⁾。『五忠堂平倭実録』は胡宗憲の対倭寇政策に関する重要な史料であるが、管見のかぎり、城地の論考以外にはこの史料を紹介・利用した研究はなく、今後は同書を用いた研究の進展が期待される。

さらに浙直総督の楊宜や胡宗憲によって、日本宣諭のために使者として派遣された、蔣洲・鄭舜功に関する研究も少なくない。まず佐久間重男は、浙直総督の楊宜と後任の胡宗憲が、鄭舜功と蔣洲を日本国王に倭寇禁圧を伝えるために派遣した経過を概説した⁽¹³⁾。ついで田中健夫は蔣洲の日本渡航について詳述し、胡宗憲が蔣洲を派遣した目的は、王直の動向を偵察し、西日本の諸大名・豪族に倭寇禁圧を伝えることであつたと論じた⁽¹⁴⁾。

一方、鄭舜功による日本宣諭については、その著書『日本一鑑』の内容検討や、総督楊宜・胡宗憲との関係が検討されている⁽¹⁵⁾。特に神戸輝夫は鄭舜功の履歴を、蔣洲とも対比しつつ、もっとも詳細に検討している⁽¹⁶⁾。神戸は鄭舜功派遣当時の浙直総督の交替をめぐる朝廷での政争に注目し、胡宗憲は旧総督楊宜が派遣した鄭舜功に対し、あらためて蔣洲を派遣し、鄭舜功の帰国後は彼が行った宣諭を認可せずに投獄したと論じた。神戸の論考は、従来の研究では十分に検証されていなかった鄭舜功と蔣洲の派遣

過程を、楊宜と胡宗憲をめぐる政治状況を背景として解明した成果として重要である。

このように王直招撫の過程で行われた日本宣諭について、従来の研究は宣諭目的をめぐる朝廷での政治的対立や、それが胡宗憲と鄭舜功との関係に与えた影響などを論究しているが、日本宣諭を目的として蒋洲・鄭舜功が別々に派遣された経緯やその政治的背景は、なお十分には解明されていない。特に胡宗憲と鄭舜功の関係についてはなお検討すべき課題が多く、今後は関連史料をより広範に分析することにより、より考察を深化させることが必要であろう。

（二）胡宗憲に関する文献・画像史料の研究

胡宗憲は嚴嵩の失脚後、最終的には「通番」の罪に問われて獄中で死去した。そのため彼の網羅的な文集が編纂される機会はなく、現在残されている胡宗憲の文集は、奏議集と政論集に限られている。特に『皇明経世文編』所収の奏議集「胡少保奏疏」（2巻8篇）と政論集「胡少保海防論」（1巻16篇）は、従来の研究でしばしば活用されている⁽¹⁷⁾。しかしそのほかに、日本には胡宗憲の奏議集として、別に『三巡奏議』が現存しており、北虜南倭や西南の苗民反乱に関する一連の題奏が収録されている。また胡宗憲の幕府において進められた倭寇情報・収集の成果として編纂された『籌海図編』については、明代の代表的な日本・倭寇研究文献として、早くから研究が進められてきた。ここでは特に『三巡奏議』と『籌海図編』に関する日本での研究成果を紹介することにしたい。

管見のかぎり、日本以外では『三巡奏議』に関する論考は発表されていないようである。1964年、山根幸夫は同書の影印本を刊行して、その解題において書誌学的な検討を加えた⁽¹⁸⁾。それによれば、『三巡奏議』は現存する唯一の胡宗憲の単行奏議集であり、旧徳山藩毛利家に伝わった天下の孤本である⁽¹⁹⁾。同書は嘉靖後期に浙江山陰知県であった葉可成が編纂し、嘉靖36（1557）年の後半に刊行された。山根は呂光洵による序文を検討し、彼は胡宗憲の倭寇鎮圧の業績を顕彰するために同書を刊行したと指摘し、その内容は北虜南倭問題の両者にわたり、史料的价值はきわめて高いと評価している。しかし従来、山根により書誌学的研究を除いて、日本でも同書を本格的に活用した研究はなく、中国でも同書の存在は十分に知られていないようである。今後は『三巡奏議』の活用により、倭寇研究や胡宗憲

研究を深化させることが可能であろう。

これに対し、『籌海図編』については、明代倭寇の研究に不可欠の文献として、戦前から多くの関連研究が発表されている。すでに戦前には、藤田元春や秋山謙蔵が、同書に記された日中間の航路や地図に関する歴史地理学的な分析を進めた⁽²⁰⁾。また後藤秀穂は『籌海図編』の成立事情に関する先駆的な論考を発表し、天啓版『籌海図編』に記された「新安少保胡宗憲編輯」という記載を否定し、本書の編纂者を鄭若曾とした⁽²¹⁾。藤田元春・秋山謙蔵も後藤秀穂説を踏襲し⁽²²⁾、鄭若曾を同書の編者とする見解はほぼ定説となった。また戦後には、田中健夫が『籌海図編』の版本・編者・内容・史料価値について包括的な検討を行っている⁽²³⁾。さらに大友信一は田中の研究を踏まえて、『籌海図編』の別版本とその序文を紹介し、諸版本の刊行順序などについて考証を行った⁽²⁴⁾。

なお『籌海図編』の成立時期は、ちょうど鄭若曾が胡宗憲幕府で活躍していた時期と重なる。かつ鄭若曾の序文によれば、唐枢・茅坤・戚繼光・俞大猷などの他の胡宗憲配下の幕僚や武将も、『籌海図編』の編纂に関与しているという⁽²⁵⁾。したがって『籌海図編』は単に鄭若曾個人の著作というだけではなく、胡宗憲幕府全員による倭寇・日本研究の成果とみなすべきであろう。『籌海図編』の内容とそこに示された倭寇や海外通商をめぐる議論を考察するためには、胡宗憲や鄭若曾個人のみならず、胡宗憲の幕下において倭寇対策に参与した知識人たちの動向や著述やより総合的に考察することが必要であろう。

さらに最近では、東京大学史料編纂所を中心に、「倭寇図巻」（東京大学史料編纂所蔵）と「抗倭図巻」（中国国家博物館蔵）に関する共同研究が進められている。この二つの倭寇図は、ともに嘉靖倭寇期の東南沿海部における明軍の倭寇討伐を描いたものであり、当時の倭寇対応の総責任者であった浙直総督による倭寇鎮圧とも密接に関わっている。これらの研究は、2014年に図録として、2016年には論文集として刊行されており⁽²⁶⁾、共同研究の経過や意義について、須田牧子が詳しく解説している⁽²⁷⁾。

そのなかで胡宗憲に関わる論考としては、まず山崎岳が「倭寇図巻」・「抗倭図巻」が描いた戦争場面について考証を行った。山崎は当初、両図の原型となる「原倭寇図巻」の存在を想定し、それは胡宗憲が徐海集団を撃破した、嘉靖35（1556）年の「乍浦・沈荘の役」を題材とし、「明確に胡宗憲という特定の個人の、徐海退治という特定の功績を顕彰する戦勲図と

して作られた」と論じた⁽²⁸⁾。しかしその後、山崎は文献記録における「乍浦・沈荘の役」の経過と現実の地理状況を、「抗倭図巻」の画面描写と比較対照し、画面上の描写と文献上の記述には関連性が乏しく、「原倭寇図巻」は胡宗憲による徐海討伐という特定の戦功を記念して作成されたという見解には保留を附している⁽²⁹⁾。また山崎は清代の文人張鑑による「文徵明画平倭図記」を詳細に分析し、張鑑は胡宗憲の功績に対しては懐疑的であったが、やはり「原倭寇図巻」から派生した「平倭図巻」（現存せず）を胡宗憲の戦勲図と解していたと指摘している⁽³⁰⁾。

一方、鹿毛敏夫は両図がともに胡宗憲による王直平定を象徴し、彼の抗倭功績を宣揚するために描かれたと論じるとともに、その背景として、胡宗憲と王直との交渉過程、蔣洲の日本宣諭や大友氏による遣明船派遣などの諸問題を論じている⁽³¹⁾。さらに馬雅貞は明代中期以降、宦蹟図から派生した文官の戦勲図である「蘇州片」の作成が流行したことに注目し、「倭寇図巻」と「抗倭図巻」は「おそらく胡宗憲の倭寇平定に取材した蘇州片だろう」と推定した⁽³²⁾。馬雅貞はこのほかに胡宗憲に関連するいくつかの倭寇図も紹介しており、これらの画像史料は、今後胡宗憲による倭寇対策を研究する上でも参照価値が高いと思われる。

二 韓国における胡宗憲研究

韓国語による胡宗憲に関する研究は、主に彼の対倭寇政策を中心になされており、特に王直招撫策の実施過程に関心が集中している。まず、尹誠翊は胡宗憲が懐柔を名目として徐海・王直を誘殺した経過について検討を加えている⁽³³⁾。尹誠翊はさらに胡宗憲による徐海討伐の経過についても詳細な考察を行い、徐海による略奪行為と王直による密貿易活動とを対比したうえで、徐海集団の海域進出は、「非商人的・非中国人主体的な性格を持つ倭寇的活動」であったと規定した⁽³⁴⁾。以上の検討により、尹誠翊は倭寇的性格の強い徐海と海商的性格を持つ王直の倭寇的活動を対比して分析しているが、胡宗憲による王直・徐海への懐柔に関しては、特に両集団の異質性を考慮せず、ともに掃討のための計略であったと説いている。また李和承は16世紀の海商・海賊に関する研究において、浙直総督胡宗憲による王直の捕縛と処刑、および胡宗憲の失脚の経過について言及しているが、その叙述はそれほど詳しいものではない⁽³⁵⁾。

これに対し、曹永憲・蔡暲洙は16世紀中期の倭寇の活動と、それと緊密な関わりを持つ徽州人ネットワークに着目し、胡宗憲を中心とした、倭寇対策に関与した徽州人グループが、同じく徽州出身の徐海・王直集団を壊滅させる過程で果たした役割について検討を加えている。両氏は特に徐海・王直集団に対して行われた、胡宗憲による懐柔策の実施経緯について詳しく論じており、主に以下の三点を指摘している。第一に、胡宗憲は彼が倭寇対策に関与した当初から、東南沿海地域の軍事力の脆弱さという厳しい現状に直面して、在地士人が提唱した倭寇懐柔策を受け入れた。第二に、胡宗憲は倭寇集団に対する強硬な討伐策にかわって柔軟な懐柔策を実行するため、積極的に趙文華による旧総督張経への糾弾を支持し、張経を排除して倭寇対策の主導権を握ることをめざした。第三に、胡宗憲は蔣洲を使節として日本に派遣することにより、王直と接触する機会を作り、王直を招撫の名目で捕縛することを企図した。特に両氏は、胡宗憲と王直との交渉過程において、胡宗憲は王直による「開市」の要望には否定的であったが、「互市官許」の可能性を示唆することによって王直を誘引して、最終的に捕縛したのだと論じている⁽³⁶⁾。

このように、両氏は胡宗憲の対倭寇政策の柔軟性を指摘する一方、彼は通商公認については否定的立場を取っていたと論じている。ただし、胡宗憲による王直招撫の過程と目的については、なお検討すべき課題が多い。例えば、王直が朝廷に帰順した後、最終的に処刑されたことは事実であるが、胡宗憲が当初から王直の誘殺を意図して招撫政策を進めていたといえるであろうか。また徐海を王直の「将領集団」とするように、両者を一体視する見方にも再考が必要である。胡宗憲による王直招撫策は、倭寇掃討のための計略というだけでなく、実際に海禁に対する一定の見直しを意図して行われていた可能性もあり、この問題を考察するためには、胡宗憲の対倭寇政策の立場について、より検討を深化させることが必要であろう。

さらに最近、韓国では胡宗憲の対倭寇政策を通じて、嘉靖年間の朝廷における倭寇問題に対する政策決定の動向を分析する注目すべき論者が発表された。すなわち車惠媛は、16世紀東アジアにおける貿易秩序という広汎な視野から、明朝が倭寇問題への対応策を模索する過程で、日明間の貢市関係をどのように再認識し、調整しようとしたのか、という問題について論じた。特に胡宗憲によって派遣された蔣洲を、壬辰倭乱の講和交渉に当たった沈惟敬と対比し、「二人はともに明朝の封貢と(貿易)市場を築くた

めに日本に派遣された使節である」と述べ、蔣洲派遣の背景には胡宗憲による「貢市」再開の構想と、明朝の主導による日明朝貢関係の再構築という意図があったと論じた⁽³⁷⁾。

さらに車恵媛は、明人の対倭寇認識という関心から、『籌海図編』の編纂機構・編纂人員の構成と編纂理念についても検討を加えている。それによれば、胡宗憲幕府は倭寇問題に対応するための情報機関としての役割をはたしており、『籌海図編』も胡宗憲幕府による倭寇情報の収集と伝播の成果であったという。また車恵媛は、胡宗憲幕府における陽明学者（唐順之・茅坤）と江南文人（徐渭・鄭若曾）、および蔣洲のような「遊客」などの多元的な人員構成にも注目し、『籌海図編』は強い経世意識を持つ幕僚集団によって、共同で編纂されたものだとする見解を提示し、同時に王直招撫や東南海域での通商公認をめぐる、幕僚の間で論争が行われたことにも論及している⁽³⁸⁾。

このほかに趙源一・朴福在は、『籌海図編』の内容について簡潔に紹介した⁽³⁹⁾。また洪性鳩は、明朝の北辺互市問題に関する論考において、明朝の対外貿易における東南沿海と北辺地域との連動性を強調し、東南における互市理念の成長にも検討を加え、主として『籌海図編』所収の東南互市に関わる言説により、海禁・通商問題をめぐる嘉靖年間後半の「籌海論争」について紹介している⁽⁴⁰⁾。

以上紹介した韓国における研究成果は、胡宗憲の対倭寇政策に関連して、嘉靖朝廷における「北虜南倭」をめぐる諸問題を総合的に考察している点が重要である。特に近年では、嘉靖後期の海防・貿易問題をめぐって、胡宗憲の対外貿易認識や、胡宗憲幕府が倭寇対策において果たした機能などについて分析が加えられており、倭寇研究に新たな観点を提示する成果として注目に値する。

三 英語圏における胡宗憲研究

英語圏においても、明代の倭寇問題に関連して、胡宗憲による倭寇対策や、その政治的立場について論じた研究は少なくない。まず蘇鈞煒（Kwan-wai So）は嘉靖期の倭寇問題に関する専著において、対倭寇政策を主導した浙直総督の任命をめぐる政争についても論じ、特に胡宗憲が権臣嚴嵩の腹心趙文華と連携して浙直総督張経を弾劾して倭寇対策の主導権を奪い、

王直招撫策を進めた過程を検討している。蘇鈞煒は胡宗憲が嚴嵩一党と同じく、海外通交に対して開放的な立場を取っていたが、最終的には反嚴嵩派であった徐階一党に糾弾されて失脚したと論じる⁽⁴¹⁾。蘇鈞煒は趙文華の朝廷・地方における言動に焦点をあてて、嚴嵩一党が胡宗憲と結んで海禁緩和と王直招撫を進めようとしたと指摘するが、その過程で胡宗憲が果たした役割については、なお十分に検討されていない。特に張経弾劾事件は、その後胡宗憲が浙直総督として倭寇対策を進める上で重要な意義をもった事件であり、より多くの資料を精査して再検討する必要があるだろう。

またジェームス・ゲイスは胡宗憲による徐海・王直集団の掃討過程を詳しく考察し、特に日本宣諭の問題について、胡宗憲は趙文華の指示に従って王直を帰順させるために日本に使節を派遣した、という見解を示し、嘉靖帝による王直討伐の指示に背いて、趙文華と胡宗憲が王直招撫を図っていたことを示唆している⁽⁴²⁾。同様にアンドリュー・R・ウィルソンは胡宗憲による徐海討伐の経過を略述し、倭寇対策をめぐる朝廷での議論が分裂するなかで、胡宗憲と趙文華が柔軟な対応策を主張していたことを示した⁽⁴³⁾。さらにジョン・E・ウィルズ・Jr. は、胡宗憲と趙文華は海禁を緩和する意図を持ちつつ、王直を通して他の倭寇の勢力を制御することを図ったが、招撫策の最終段階において、反嚴嵩勢力の糾弾によって、王直は最終的に処刑されることになったと論じている⁽⁴⁴⁾。

上述の研究で指摘された、倭寇対応をめぐる胡宗憲の党派的立場や、朝廷における政治的人脈などの問題は、胡宗憲の対倭寇政策を考察するうえで注目すべき論点といえよう。さらに近年の注目すべき成果として、李康英 (Li Kangying) は北虜南倭の危機をめぐる明朝朝廷における議論を、全体的に考察した专著を刊行している。李康英は明朝の海域政策の転換という視点から、嘉靖期の朝廷における危機解決のための議論を、通商公認論と海禁擁護論に分けて詳述し、北方辺境と東南沿海地域における通商公認への提案が、商人階層中心の政治勢力により朝論の主調に定着した過程を明らかにした。李康英は特に『籌海図編』の記事を活用しており、倭寇対策に関わる胡宗憲の言説や、幕僚の茅坤・鄭若曾による海禁緩和論を、交易開放論の代表例として分析し、胡宗憲の対倭寇政策に深く関与した徐渭についても、商人家庭の出身であったことを指摘し、胡宗憲の海域政策にも現地商人からの影響があったことを示唆している⁽⁴⁵⁾。なお李康英は『籌海図編』の記事により、胡宗憲が海外貿易容認を持論としていたと論じる

が、胡宗憲が浙直総督就任以前、北方辺境のモンゴル対策に従事し、アルタンによる互市要求の拒否を主張していたことにも注意すべきであろう⁽⁴⁶⁾。対外通交をめぐる胡宗憲の立場は、賛否両論の二元的な枠みだけで論じることは難しく、より複合的な性格を持っていたと考えられる。胡宗憲は北虜・南倭問題の双方に関与しており、彼の辺禁・海禁認識をより総合的に検討することにより、嘉靖年間の対外貿易政策に関する新たな知見を提供しようと思われる。

以上のような、嘉靖年間の倭寇政策や対外通商問題に関連して胡宗憲に論及した研究のほかに、胡宗憲個人の倭寇対策に関するいくつかの専論も発表されている。まずチャールズ・O・ハッカーは、胡宗憲の徐海討伐における軍事作戦を題材として、江南デルタ地帯における軍事衛所の設置など、浙江当局による海防措置について詳述し、胡宗憲をはじめとする地方当局者が臨機応変に徐海の招撫計略を実施し、その後展開された軍事行動も非常時的な性格が強いと論じている⁽⁴⁷⁾。

さらにメリリン・フィッツパリックはハッカーの研究をふまえて、浙江当局の倭寇対策を、徐海集団の撃退を中心に考察し、中央政府・地方当局・在地士人のそれぞれの立場に留意し、胡宗憲が軍事討伐と懐柔政策を並行して行い、徐海集団を掃討した経緯について論じた。特に胡宗憲が中央朝廷の文官勢力（嚴嵩・趙文華）や、在地士人（茅坤を始めとする幕僚）と連携する一方、一部の在地武官（総兵官俞大猷など）とは相容れなかったことを示し、武官の行動を完全にはコントロールできていない状況下で、在地士人と共同して倭寇に対応するために、胡宗憲幕府が成立したという見解を示している⁽⁴⁸⁾。このほかに胡宗憲幕府や『籌海図編』に関する研究として、ケネス・E・フォルソムは清末の幕府体制に関する専著において、明代の胡宗憲幕府の機能についても論及し、胡宗憲に招聘された江南知識人が公文書管理と軍事戦略の制定に関与したと指摘した⁽⁴⁹⁾。

総じて欧米においては、胡宗憲に関する専論は少ないものの、近年では嘉靖年間の倭寇対策・通商政策全般について注目すべき論考が発表されており、胡宗憲が倭寇対策を進める上で、朝廷の政治的な人脈や東南地域の在地知識人との連携がどのような役割を果たしたかという問題を考察するうえで、示唆に富む論点が提示されている。

おわりに

以上、本稿では近年の論著を中心に、胡宗憲に関する日本・韓国・欧米における研究成果を紹介した。これらの研究の中心は、いうまでもなく胡宗憲による倭寇対策にあるが、一方で胡宗憲の北方辺境や西南地域における活動については、ほとんど論及されていない。胡宗憲は35年間の官歴において、浙直総督として東南地域で倭寇問題に従事しただけではなく、北辺と西南の軍務を監察する要職も歴任しており、彼の東南沿海・北方辺境・西南地域における活動を検討することにより、嘉靖時代の辺境危機に対する政治過程を、新たな見地から論じることが可能であろう。また、胡宗憲研究に関しては、彼自身の事績のみならず、その政治的見解の形成過程や、朝廷における人脈や政策決定との関わり、および幕僚としてそれに参与した江南知識人の役割などを、総合的に考察することが必要であろう。今後は特に胡宗憲の東南沿海・北方辺境・西南地域における具体的な施策の分析を中心として、彼の辺禁・海禁・互市認識について、再検討を試みたいと考えている。

註

- (1) 伊藤公夫「中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点」(『史学』第53巻第4期、1984年)、橋本雄・米谷均「倭寇論のゆくえ」(桃木至朗編『東アジア海域史研究入門』岩波書店、2008年)など。また最近では、村井章介・橋本雄他編『日明関係史研究入門：アジアのなかの遣明船』(勉誠出版、2015年)でも、各所に後期倭寇関連研究が紹介されている。
- (2) 登丸福寿・茂木秀一郎『倭寇研究』(中央公論社、1942年)、「中支の倭変」60-91頁、「内陸の防衛策」156-157頁、「倭寇の誘導者王直・徐海の最後」215-250頁。
- (3) 田中健夫『倭寇と勘合貿易』(至文堂、1961年)、「明の対策と倭寇の終息」204-207頁。
- (4) 三田村泰助編集『明帝国と倭寇』(人物往来社、1967年)、呼子丈太郎『倭寇史考』(新人物往来社、1971年)。
- (5) 李猷璋「嘉靖年間における浙海の私商及び舶主王直行蹟考(下)：海禁下に自由を求め一私商の生涯」(『史学』1961年第34巻第2期)。

- (6) 山崎岳「王直・萬表・俞大猷——明代嘉靖倭寇時期的官・盜關係——」（『全球化下明史研究之新視野論文集』2008年第1巻）。
- (7) 山崎岳「舶主王直功罪考（後篇）——胡宗憲の日本招諭を中心に——」（『東方学報』第90冊、2015年）。
- (8) 中島楽章「海商と海賊のあいだ——徽州海商と後期倭寇——」（東洋文庫編『東インド会社とアジアの海賊』勉誠出版、2015年）、167-175頁。
- (9) 増田真意子「明代嘉靖後期に於ける海禁政策の実行とその転換」（『言語・地域文化研究』第13冊、2007年）。
- (10) 辻原明穂「明代督撫幕府の構造と特色——嘉靖年間の胡宗憲幕府を手掛りとして——」（『史窓』第67号、2010年）。
- (11) 城地孝『長城と北京の朝政——明代内閣政治の展開と変容——』（京都大学学術出版会、2012年）、「〔布衣〕邵芳と胡宗憲幕府」293-304頁。
- (12) （明）胡焜『五忠堂平倭実録』は全4巻、現在北京大学図書館・中国科学院国家科学図書館に鈔本が伝われる。（城地孝前掲著書、298-299頁、322頁）。
- (13) 佐久間重男『日明関係史の研究』（吉川弘文館、1992年）、第3章「王直と徐海——王直をめぐる巨魁」291-294頁。
- (14) 田中健夫「明人蔣洲の日本宣諭——王直の誘引と戦国の紹介——」（『中世対外関係史』東京大学出版社、1975年）、第2部「補論」204-207頁。
- (15) 例えば、方豪『『日本一鑑』和所記釣魚嶼』（『東方雜誌復刊』1971年第10号）、中島敬「鄭舜功の来日について」（『東洋大学文学部紀要』（史学科篇）第19冊、1993年）。
- (16) 神戸輝夫「鄭舜功と蔣洲：大友宗麟と会った二人の明人」（『大分大学教育福祉科学部研究紀要』1999年第10号）。
- (17) （明）徐孚遠・陳子龍等主編『皇明經世文編』第17冊（国聯圖書出版、1964年）、巻265-巻267。
- (18) 山根幸夫「三巡奏議解題」（徳川毛利家蔵『三巡奏議』古典研究会、1964年）、同文はまた「三巡奏議と胡宗憲」と題して、『明清史籍の研究』（研文出版1989年、48-53頁）に収録。
- (19) 徳山毛利家蔵、（明）胡宗憲『三巡奏議』（古典研究会、1964年）。
- (20) 藤田元春「明人鄭若曾の日本地理」、秋山謙蔵「明代支那人の日本地理研究」・「日支交渉史に関する二つの問題——広輿図と籌海図編との関係その他——」（田中健夫『『籌海図編』の成立』（『中世海外交渉史の研究』東京大学出版会、1959年）注の3に参照、218頁）。
- (21) 後藤秀穂「籌海図編に就て」（『東洋文化』第42号第4冊、1965年）。

- (22) 田中健夫前掲論文217頁に参照。
- (23) 田中健夫前掲論文。初稿は『日本歴史』1953年第57号に収録。
- (24) 大友信一「日本図纂・籌海図編の諸本とその成立事情」(『日本歴史』第132号、1959年)。
- (25) (明)鄭若曾『籌海図編』(中華書局、2007年)、10頁。
- (26) 東京大学史料編纂所編『描かれた倭寇：「倭寇図巻」と「抗倭図巻」』(吉川弘文館、2014年)、須田牧子編『「倭寇図巻」「抗倭図巻」を読む』(勉誠出版、2016年)。
- (27) 須田牧子「総論：「倭寇図巻」研究の現在」(前掲『「倭寇図巻」「抗倭図巻」を読む』)。
- (28) 山崎岳「乍浦・梁荘の勝利と胡宗憲」、「成立と流布」、「浙直総督胡宗憲の光と影」(前掲『描かれた倭寇』)。
- (29) 山崎岳「乍浦・沈荘の役再考——中国国家博物館所蔵「抗倭図巻」を歩く——」(前掲『「倭寇図巻」「抗倭図巻」を読む』)。
- (30) 山崎岳「清・張鑑「文徵明画平倭図記」——中国国家博物館所蔵「抗倭図巻」を読む——」(前掲『「倭寇図巻」「抗倭図巻」を読む』)。
- (31) 鹿毛敏夫「近赤外線撮影による史料観察」、「大内・大友氏の「弘治」遣明船」(前掲『描かれた倭寇』)、「弘治」年旗倭寇船と戦国大名水軍」(前掲『「倭寇図巻」「抗倭図巻」を読む』)。
- (32) 馬雅貞「戦艦と官蹟：明代の戦争図像と官員の視覚文化」(前掲『「倭寇図巻」「抗倭図巻」を読む』)。
- (33) 尹誠翊『면대왜구의연구』(明代倭寇研究)(경인문화사、2007年)、160-162頁。
- (34) 尹誠翊「『16世紀倭寇』의 多面的 특성에 대한 一考察：徐海집단의 예를 중심으로」(『16世紀倭寇』の多面的な特性に対する一考察：徐海集團の例を中心に)(『명청사연구』(明清史研究)、第29号、2008年)。
- (35) 李和承「明中期 이후 東南沿海의 海上世界」(明中期以後東南沿海の海上世界)(『동양사학연구』(東洋史学研究)2014年第127号)、118-121頁。
- (36) 曹永憲・蔡暎洙「海商王直의 興亡과 徽州 네트워크」(海商王直の興亡と徽州ネットワーク)(『명청사연구』(明清史研究)第44号、2015年)。
- (37) 車惠媛「16세기 명조의 南倭 대책과 封・貢・市」(16世紀明朝の南倭対策と封・貢・市)(『동양사학연구』(東洋史学研究)第135号、2016年)。
- (38) 車惠媛「중국인의 「南倭」 체험과 壬辰전쟁 (1592-1598) : 『籌海圖編——重編』을 중심으로」(中国人の「南倭」体験と壬辰戦争(1592-1598) : 『籌海圖編——重編』を中心に)、(『歴史學報』第221号、2014年)。
- (39) 趙源一、朴福在「명대후기 해양사적 관련 저작에 대한 분석」(明代後期海洋史に關

- 係する著作に対する分析)、(『중국학논총』(中国学論叢)第49冊、2016年)。
- (40) 洪性鳩「明代北邊의互市와朝貢」(「明代北辺の互市と朝貢」)、(『중국사연구』(中国史研究)第72冊、2011年)。
- (41) Kwan-wai So, *Japanese piracy in Ming China during the 16th century*, Michigan State University Press 1975, pp.80-114.
- (42) James Geiss, “The Chia-ching reign, 1522-1566,” in Denis Twitchet and John K. Fairbank eds., *The Cambridge history of China 1368-1644*, vol.7, *The Ming Dynasty*, Cambridge University Press, 2008, pp.496-503.
- (43) Andrew R. Wilson, “The maritime Transformation of Ming China,” in Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, and Carnes Lord eds., *China Goes to Sea: Maritime Transformation in Comparative Historical Perspective*, Naval Institute Press, 2009, p. 260.
- (44) John E. Wills Jr., “Maritime China from Wang Chin to Shih Lang: Themes in Peripheral History,” in Jonathan D. Spence and John E. Wills. Jr. eds, *From Ming to Ch'ing: Conquest, Region, and Continuity in Seventeenth-Century China*, Yale University Press, 1979, pp.212-213.
- (45) Li Kangying, *The Ming Maritime Trade Policy in Transition, 1368 to 1567*, Harrassowitz, 2010.
- (46) たとえば、胡宗憲『三巡奏議』所収、「巡口北奏疏」などを参照。
- (47) Charles O. Hucker, “Hu Tsung-hsien’s campaign against Hsu Hai, 1556,” Frank A. Kierman, Jr. and John K. Fairbank eds., *Chinese Ways in Warfare*, Haravard University Press, 1974, pp. 273-307.
- (48) Merrilyn Fitzparrick, *Local Administration in Northern Chekiang and the Response to the Pirate Invasions of 1553-1556*, Diss. Australian National Universit, 1976.
- (49) Kenneth E. Folsom, *Friends, Guests, and Colleagues: The Mu-fu System in the Late Ch'ing Period*, University of California Press, 1968.